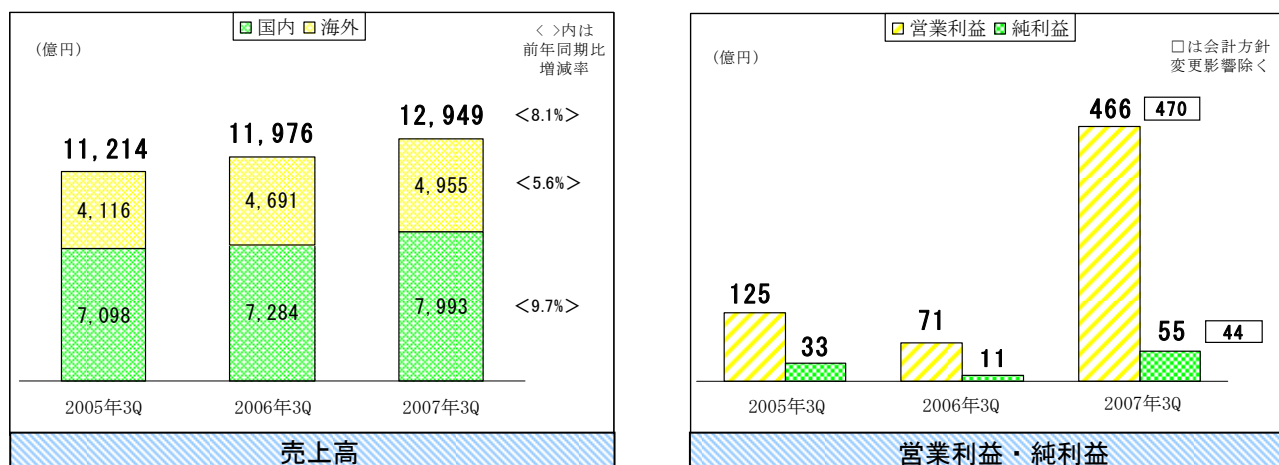


2. 第 3 四半期の連結経営成績及び連結財政状態、連結財務諸表等

【損益の状況】



当第 3 四半期の売上高は 1 兆 2, 9 4 9 億円と、前年同期比 8. 1 % の増収になりました。サービス事業が好調なテクノロジーソリューションを始めとして全てのセグメントで前年を上回り、四半期開示を開始した 2 0 0 1 年度以降、第 3 四半期としては過去最高となりました。

国内は 9. 7 % の増収です。携帯電話基地局、基盤ロジック製品は伸び悩みましたが、金融分野を中心とした S I ビジネスやアウトソーシングサービスなどサービス事業が伸長したほか、パソコン、9 0 n m テクノロジーの先端ロジック製品も増収となりました。

海外は 5. 6 % の増収です。サービス事業が、前年第 4 四半期に欧州で事業展開している独 T D S 社を買収した影響や、既存ビジネスも堅調に推移したことなどにより売上増となりました。また U N I X サーバやパソコンが増収となりました。なお、上半期は為替変動によるプラス要因がありましたが、当第 3 四半期は殆ど影響がありませんでした。

営業利益は 4 6 6 億円と、前年同期比 3 9 5 億円の増益になりました。全てのセグメントで増益となり、営業利益率は 3. 6 % と第 3 四半期としては過去最高となりました。売上総利益がサービス事業を中心とした増収効果やパソコン、サーバ関連などのコストダウンにより前年同期比 4 1 5 億円増加し、売上総利益率も 2 5. 7 % と 1. 4 ポイント改善しました。販売費及び一般管理費については、買収に伴う費用増はありましたが、システムプロダクトを中心とした費用の効率化により、ほぼ前年同期並みとなりました。この結果、9 ヶ月累計では 9 0 5 億円となり、前年同期を 3 2 8 億円上回りました。

経常利益は 4 3 7 億円と、前年同期比 3 9 5 億円の増益になりました。営業外損益は円高の進行により為替差損を計上したものの、全体ではほぼ前年同期並みになりました。

関連会社株式の売却益 2 4 億円などを特別利益に計上する一方、米国 Spansion Inc. (注) など時価が著しく下落した上場株式に係る評価損 1 9 8 億円を特別損失に計上しました。

(注) 当社グループが販売する電子デバイス製品 (フラッシュメモリ) を供給している専門メーカー。米国 NASDAQ に上場。
(当社持株比率 約 14% [2007 年 12 月末時点])

当期純利益は 5 5 億円と、前年同期比 4 3 億円の増益になりました。

<11 月公表比>

売上高は HDD が計画を下回りましたが、パソコン、S I ビジネスなどが計画を上回り、全体ではほぼ計画通りとなりました。

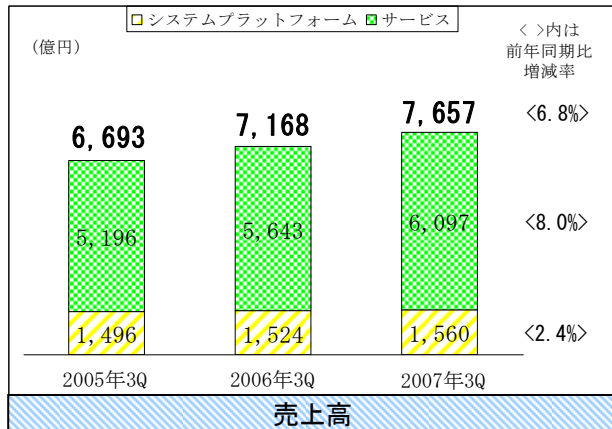
営業利益は 1 1 月公表時の計画から 2 6 6 億円増加しました。テクノロジーソリューションがサーバ関連の費用効率化やサービス事業の増収効果により好転し、ユビキタスプロダクトソリューションもパソコンの増収効果、部品コストダウンにより計画を上回りました。

【セグメント別の状況】

当第 3 四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下の通りです。

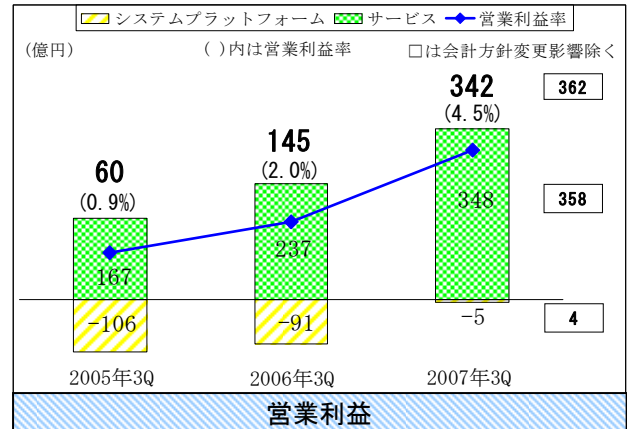
<事業別>

(1) テクノロジーソリューション



	2007年度 第 3 四半期	前年同期比増減率
売上高	7,657 億円	6.8 %
国内	4,674	5.4
海外	2,983	9.2

	2007年度 第 3 四半期	前年同期比
営業利益	342 億円	196 億円



2007年度 9ヶ月累計	前年同期比増減率
22,732 億円	6.0 %
13,948	0.6
8,784	15.8

2007年度 9ヶ月累計	前年同期比
730 億円	219 億円

売上高は7,657億円と、前年同期比6.8%の増収になりました。国内は携帯電話基地局が前年を下回りましたが、サービス事業が好調を持続したことにより、5.4%の増収となりました。海外はサービス事業が買収による規模拡大の影響や、既存ビジネスが堅調に推移したことにより売上増となったほか、UNIXサーバが伸長し、9.2%の増収となりました。

営業利益は342億円と、前年同期比196億円の増益になりました。会計方針の変更影響を除くと362億円で、前年同期比216億円の増益になります。携帯電話基地局や英国における光伝送システムの開発投資などの負担はありましたが、増収効果やサーバ関連の費用効率化などにより増益となりました。9ヶ月累計では730億円となり、前年同期を219億円上回りました。

①システムプラットフォーム

	2007年度 第 3 四半期	前年同期比増減率
売上高	1,560 億円	2.4 %
国内	1,019	▲ 2.0
海外	540	11.7

	2007年度 第 3 四半期	前年同期比
営業利益	▲ 5 億円	86 億円

2007年度 9ヶ月累計	前年同期比増減率
4,733 億円	▲ 3.6 %
3,009	▲ 11.9
1,724	15.3

2007年度 9ヶ月累計	前年同期比
▲ 99 億円	44 億円

売上高は1,560億円と、前年同期比2.4%の増収になりました。国内は携帯電話基地局が伸び悩み、2.0%の減収となりました。海外はサーバ関連が米国サン・マイクロシステムズ社との統合ブランド製品「SPARC Enterprise」の売上増などにより伸長し、11.7%の二桁増収となりました。

営業利益は 5 億円の損失となりましたが、前年同期比では 86 億円改善しました。会計方針の変更影響を除くと 4 億円の利益になります。携帯電話基地局や光伝送システムで次世代ネットワークの開発投資などの負担がありましたが、サーバ関連の増収効果や費用効率化により改善しました。9 ヶ月累計では 99 億円の損失ですが、前年同期と比べ 44 億円改善しました。

当社は、11 月に社会インフラを始めとした基幹システムで稼働するメインフレームについて、長期的かつ安定的なサポート・サービスをお客様に提供するため、ソフト開発・保守部門を分社しました。当社グループは、お客様や市場に最適な組織体制をもって、スピードある経営を行い、お客様のより高度なご要望にお応えできるビジネスソリューションを提供してまいります。

②サービス

	2007年度 第3四半期	前年同期比増減率	2007年度 9ヶ月累計	前年同期比増減率
売上高	6,097 億円	8.0 %	17,999 億円	8.8 %
国内	3,654	7.6	10,938	4.7
海外	2,442	8.7	7,060	15.9

	2007年度 第3四半期	前年同期比	2007年度 9ヶ月累計	前年同期比
営業利益	348 億円	110 億円	829 億円	175 億円

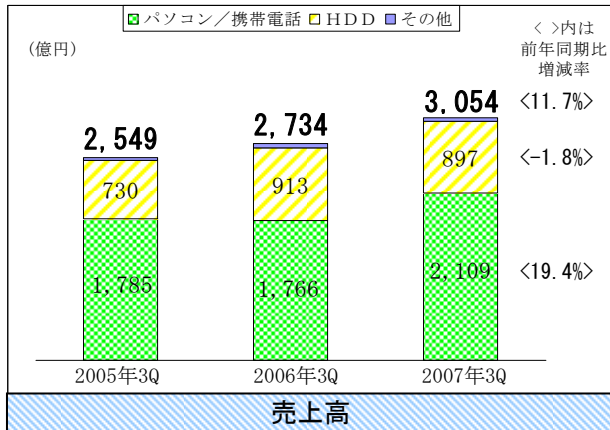
売上高は 6,097 億円と、前年同期比 8.0% の増収になりました。国内は金融分野などを中心とした S I ビジネスや、アウトソーシングサービスなどの伸長により、7.6% の増収となりました。海外は前年第 4 四半期に欧州主要市場で事業展開している独 T D S 社を買収した影響や、既存ビジネスが欧州を中心に堅調に推移したことなどにより 8.7% の増収となりました。

営業利益は 348 億円と、前年同期比 110 億円の増益になりました。販売費及び一般管理費が買収による規模拡大などにより増加しましたが、主に国内外の増収効果により増益となりました。9 ヶ月累計では 829 億円となり、前年同期を 175 億円上回りました。

当社グループは、10 月に「フィールド・イノベーション」推進の取組みとして、お客様の経営者や業務部門との接点の強化・拡大を図るための新しい人材としてフィールド・イノベータの育成を開始いたしました。当社グループは、今後ともフィールド・イノベーションを支える各種可視化技術の強化を進めるとともに、社内実践をベースとした事業継続マネジメントや、日本版 S O X 法対応ソリューション等のビジネスソリューションにも注力してまいります。

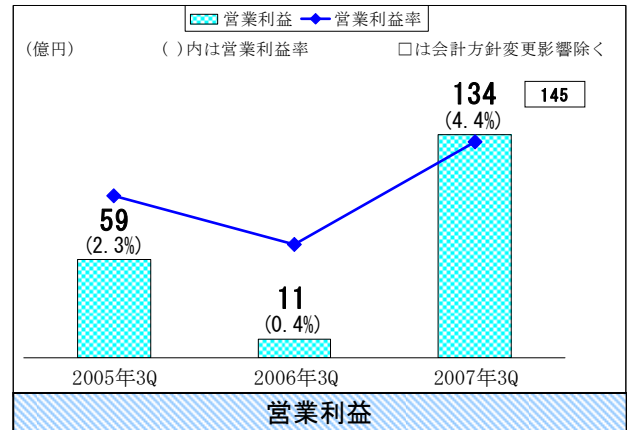
当社グループは、10 月にオセアニア地域にてインフラサービスなどを展開する会社を、カナダでは業務改善コンサルティングを展開する会社を買収し、11 月にはスウェーデンを中心に北欧諸地域にてアプリケーションサービスなどを展開するマnderター社を株式公開買付けにより買収しました。国内においては、セキュリティ面での堅牢性や災害時の事業継続などのニーズにお応えする郊外型データセンターサービスに加え、交通利便性の重視などお客様の新しいニーズにもお応えするため、都心型データセンター「富士通東京第 2 システムセンター」を 12 月に開設し、サービスを開始しました。当社グループは、お客様の要望にグローバルに役立てていくために、今後ともサービス提供能力を強化してまいります。

(2) ユビキタスプロダクトソリューション



	2007年度 第 3 四半期	前年同期比増減率
売上高	3,054 億円	11.7 %
国内	1,891	17.0
海外	1,163	4.1

	2007年度 第 3 四半期	前年同期比
営業利益	134 億円	123 億円



2007年度 9ヶ月累計	前年同期比増減率
8,805 億円	9.8 %
5,562	12.0
3,243	6.2

2007年度 9ヶ月累計	前年同期比
353 億円	142 億円

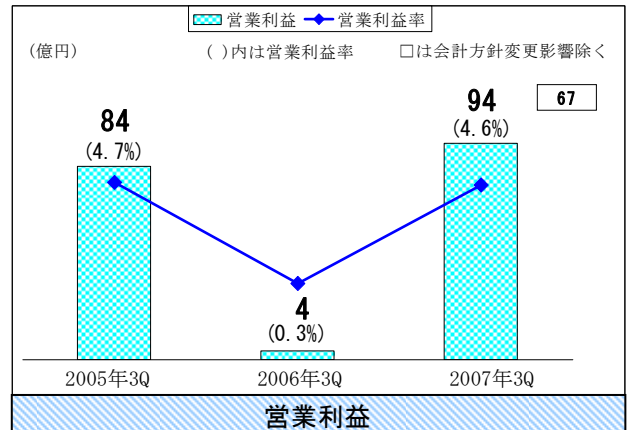
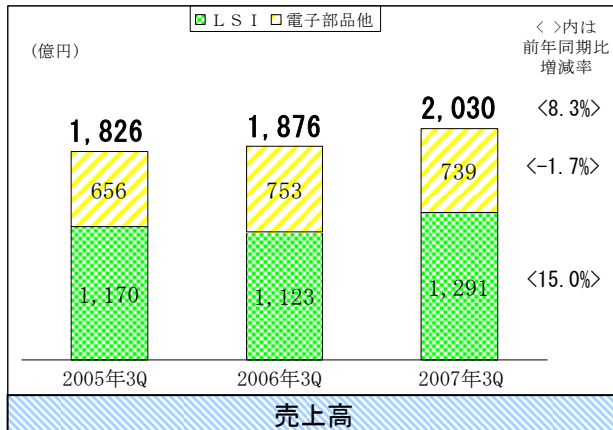
売上高は3,054億円と、前年同期比11.7%の増収になりました。国内は前年同期にウィンドウズビスタ発売前の買い控えの影響を受けたパソコンが伸長し、17.0%の二桁増収となりました。海外はアジア地域を中心にノートパソコンの売上が増加し、4.1%の増収となりました。HDDは販売台数では過去最高となりましたが、売上高は価格下落や為替影響などにより前年同期並みとなりました。

営業利益は134億円と、前年同期比123億円の増益になりました。パソコンが増収効果や部品コストダウンにより増益となり、HDDは3四半期ぶりに黒字になりました。ノートパソコン向けの価格下落が緩和したことに加え、垂直磁気記録方式の新機種を本格的に販売開始した影響などによります。9ヶ月累計では353億円となり、前年同期を142億円上回りました。

ノートパソコン向けHDDの著しい価格の下落は、パソコン需要の拡大を受け落ち着きを見せているものの、依然、競争環境は厳しいものがあります。当社は、第4四半期より2.5インチ型としては業界トップクラスの容量である320GBモデルの販売を開始するなど、今後とも競争力のある製品を順次投入するとともに、コストダウンをより一層推進し、競争力を強化してまいります。

当社グループは、10月に携帯電話事業において、当社の生産管理部門やカスタマサービスセンターと富士通ワイヤレスシステムズなど子会社の製造・修理部門を統合する方針を決定し、2008年1月に新会社を設立しました。当社グループは、携帯電話の製造・修理体制強化により、お客様のご要望に対して迅速にお応えし、サービスを向上させてまいります。

(3) デバイスソリューション



	2007年度 第 3 四半期	前年同期比増減率
売上高	2,030 億円	8.3 %
国内	1,329	16.6
海外	701	▲ 4.6

	2007年度 第 3 四半期	前年同期比
営業利益	94 億円	89 億円

2007年度 9ヶ月累計	前年同期比増減率
6,010 億円	6.5 %
3,943	19.6
2,066	▲ 12.0

2007年度 9ヶ月累計	前年同期比
155 億円	▲ 9 億円

売上高は2,030億円と、前年同期比8.3%の増収になりました。国内は16.6%の二桁増収です。基盤ロジック製品は伸び悩みましたが、90nmテクノロジーの先端ロジック製品がデジタル家電向けを中心に伸ばしました。また、フラッシュメモリも、スパンション・ジャパン社から購入した製造工場での受託生産開始により増収となりました。海外は4.6%の減収です。ロジック製品は増収となりましたが、フラッシュメモリが販売体制見直しなどにより当社海外販社の取扱高が減少し、減収となりました。

営業利益は94億円と、前年同期比89億円の増益になりました。会計方針の変更影響を除くと67億円で、前年同期比63億円の増益になります。LSI事業は先端ロジック製品の増収効果などにより増益となりましたが、電子部品他は価格競争激化や先行投資負担増などにより伸び悩みました。9ヶ月累計では155億円となり、ほぼ前年同期並みになりました。

当社は、10月に製販一体の事業運営体制を強化するため、富士通デバイスから商号変更した「富士通エレクトロニクス」に当社販売部門を統合し、電子デバイス製品の販売体制を一本化しました。2008年1月には、90nm世代以降の先端プロセス技術の開発及び量産試作を三重工場に一本化することを決定し、また3月を目途として、当社LSI事業部門を分社する方針を決定しました。

当社グループは、これらの事業再編によりLSI業界ならではのスピーディーかつ柔軟な事業展開をこれまで以上に推し進め、ASSP（注1）事業への注力をさらに加速・発展させてまいります。同時に、グローバル市場で強化しているMCU（注2）・アナログ事業や、従来からの強みであるASIC・COT（注3）事業についても、付加価値の高い商品の提供に努め、お客様の競争力向上に貢献してまいります。

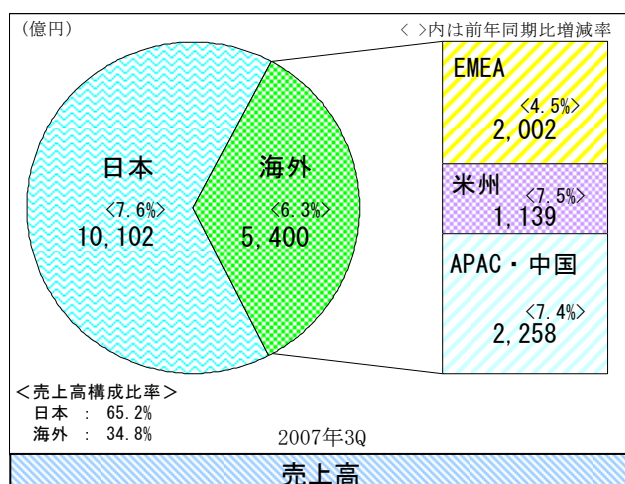
（注1）ASSP : Application Specific Standard Product。特定用途（例：画像処理、ネットワーク処理）の処理を行なう汎用商品。

（注2）MCU : Micro Controller Unit。1チップ上にCPU、RAM、ROM、I/Oインタフェース回路などを集積したLSI。

（注3）ASIC : Application Specific IC。特定用途（顧客）向けの専用IC。

COT : Customer Owned Tooling。ユーザーが設計、開発したLSIの製造受託。

<所在地別>



〔営業利益〕

(単位：億円)

	2007年度 第3四半期	前年 同期比	2007年度 9ヶ月累計	前年 同期比
日 本	465 (4.6%)	342 (3.3%)	1,031 (3.5%)	354 (1.1%)
海 外	146 (2.7%)	73 (1.3%)	311 (2.0%)	21 (-%)
E M E A (欧州・中近東・アフリカ)	66 (3.3%)	16 (0.7%)	112 (1.9%)	▲30 (▲0.8%)
米 州	30 (2.7%)	25 (2.2%)	80 (2.3%)	21 (0.5%)
A P A C ・ 中国 (アジア・パシフィック)	48 (2.2%)	31 (1.4%)	118 (1.8%)	30 (0.3%)

()内は営業利益率

日本は売上高1兆102億円と、前年同期比7.6%の増収になりました。携帯電話基地局などが伸び悩みましたが、サービス事業、パソコン/携帯電話、先端ロジック製品が伸長し、全体では増収となりました。営業利益は465億円と、前年同期比342億円の増益になりました。増収効果に加え、サーバ関連やパソコンなどのコストダウン・費用効率化によるものです。

海外は全ての地域で増収増益です。売上高は前年同期比6.3%の増収になりました。サービス事業で前年第4四半期に独TDS社を買収した影響があったほか、既存ビジネスも堅調に推移し、増収となりました。営業利益は、増収効果により前年同期比73億円の増益になりました。

EMEAは売上高2,002億円と、前年同期比4.5%の増収になりました。サービス事業が買収により規模を拡大したドイツや北欧で伸長し、増収となりました。営業利益は66億円と、前年同期比16億円の増益になりました。サービス事業の買収に伴う費用増や光伝送システムでの次世代ネットワークに係る開発投資などの負担はありましたが、増収効果により全体では増益となりました。

米州は売上高1,139億円と、前年同期比7.5%の増収になりました。光伝送システムやHDDなどが伸長しました。営業利益は30億円と、前年同期比25億円の増益になりました。増収効果や流通ソリューションビジネスの費用合理化などによるものです。

APAC・中国は売上高2,258億円と、前年同期比7.4%の増収になりました。オセアニア地域で事業展開する会社を買収した影響などによりサービス事業が伸長し、パソコンやロジックLSIも増収となりました。営業利益は48億円と、前年同期比31億円の増益になりました。主に増収効果によるものです。

当社グループは、当第3四半期においても、グローバルなサービス提供能力を拡大するため、10月にオセアニア地域やカナダでサービスビジネスを展開する会社を買収したほか、11月にも北欧地域でサービスビジネスを展開する会社を買収しました。

【最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更】

当年度第1四半期より、以下の会計処理の方法を変更しております。

1. 棚卸資産評価基準の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）の早期適用

2. 有形固定資産の減価償却方法の変更並びに耐用年数及び残存価額の見直し

- ・主として定額法により減価償却する方法へ統一
- ・ビジネス実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数へ変更
- ・残存価額について実質的残存価額（原則としてゼロ）へ変更

3. リース取引に関する会計基準

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正）の早期適用

（注）所有権移転外のファイナンス・リース取引について、連結財務諸表では既に売買処理を採用済であり、連結業績への影響はありません。なお、単独業績への影響は軽微です。

4. 退職給付積立不足償却額の表示区分の変更

営業外費用から売上原価又は販売費及び一般管理費として処理する方法へ変更

5. 収益認識基準の変更

パーソナルコンピュータ、その他周辺機器及び電子デバイス製品の売上収益の認識を出荷時点からお客様に納品した時点へ変更

〔会計方針の変更影響額（連結）〕

（単位：億円）

	第3 四半期 (実績)	棚卸資産 評価基準 変更	減価償却 方法の 変更等	退職給付積立 不足償却額の 表示変更他	9ヶ月累計 (実績)	9ヶ月累計 (予想)			
						通期 (予想)	棚卸資産 評価基準 変更	減価償却 方法の 変更等	退職給付積立 不足償却額の 表示変更他
営業利益	▲ 3	-	23	▲ 25	▲ 36	50	▲ 20	140	▲ 70
経常利益	15	-	23	▲ 7	22	120	▲ 20	140	-
特別損失	-	-	-	-	▲ 250	▲ 250	▲ 250	-	-
当期純利益	10	-	15	▲ 4	▲ 159	▲ 110	▲ 190	80	-

<主要セグメントの営業利益への影響額>

	第3 四半期 (実績)	棚卸資産 評価基準 変更	減価償却 方法の 変更等	退職給付積立 不足償却額の 表示変更他	9ヶ月累計 (実績)	9ヶ月累計 (予想)	棚卸資産 評価基準 変更	減価償却 方法の 変更等	退職給付積立 不足償却額の 表示変更他
テクノロジー ソリューション	▲ 19	▲ 2	-	▲ 16	▲ 67	▲ 60	▲ 10	10	▲ 60
システム プラットフォーム	▲ 9	▲ 2	▲ 1	▲ 4	▲ 22	-	-	-	-
サービス	▲ 10	-	1	▲ 11	▲ 45	▲ 60	▲ 10	10	▲ 60
ユビキタスプロダクト ソリューション	▲ 10	1	▲ 4	▲ 7	▲ 19	-	-	-	-
デバイス ソリューション	26	▲ 1	29	▲ 1	59	110	▲ 10	130	▲ 10

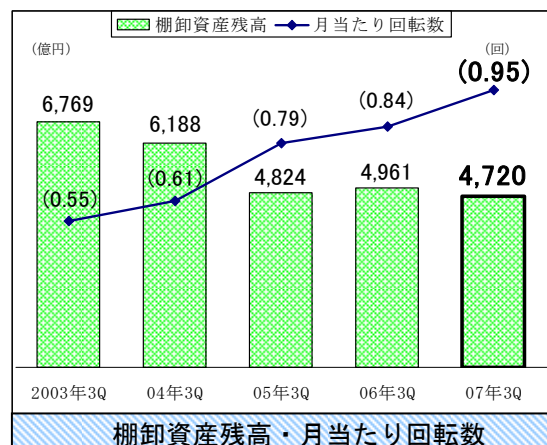
【資産、負債、純資産の状況】

	2007年度 第3四半期末	前年同期末比	2007年度 中間期末	中間期末比
総資産 (棚卸資産)	40,414 億円 (4,720)	2,536 億円 (▲ 241)	42,001 億円 (4,319)	▲ 1,586 億円 (401)
有利子負債 (ネット有利子負債)	10,328 (4,645)	1,787 (▲ 1,461)	11,170 (3,313)	▲ 842 (1,332)
純資産 (資本剰余金) (利益剰余金)	11,141 (2,490) (2,844)	▲ 57 (▲ 2,489) (3,259)	11,258 (2,490) (2,855)	▲ 117 (-) (▲ 10)
D/Eレシオ (ネットD/Eレシオ)	1.11 倍 (0.50)	0.19 倍 (▲ 0.15)	1.17 倍 (0.35)	▲ 0.06 倍 (0.15)

当第3四半期末の総資産残高は4兆414億円と、流動資産を中心に前年同期末比2,536億円増加しました。流動資産は、2009年満期転換社債の償還資金として8月に転換社債を発行したことに伴い現預金及び有価証券が増加したほか、売上増に伴い売掛債権が増加しました。棚卸資産は4,720億円と、前年同期末比241億円減少し、資産効率を示す月当たり回転数は0.95回と、前年同期末比0.11回増加しました。固定資産は、上場株式の価格下落影響や前年第4四半期にファナック社株式等の売却を行ったことにより投資有価証券が減少しました。

負債残高は2兆9,273億円と、有利子負債を中心に前年同期末比2,593億円増加しました。有利子負債残高は1兆328億円、D/Eレシオは1.11倍となりましたが、現金及び現金同等物の期末残高を控除した後のネット有利子負債残高は4,645億円、ネットD/Eレシオは0.50倍となりました。

純資産は1兆1,141億円と、前年同期末並みとなりました。株主資本は増加しましたが、上場株式の価格下落影響などにより評価・換算差額等が減少しました。なお、当年第1四半期に、当社取締役会決議に基づくその他の剰余金の処分により、資本剰余金2,404億円を利益剰余金に振替えております。



【キャッシュ・フローの状況】

	2007年度 第3四半期	前年同期比	2007年度 9ヶ月累計	前年同期比	期末日休日影響を除く前年同期比
営業キャッシュ・フロー	▲ 318 億円	478 億円	1,201 億円	158 億円	736 億円
投資キャッシュ・フロー	▲ 847	▲ 317	▲ 2,166	▲ 447	▲ 140
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 1,166	161	▲ 965	▲ 288	596
財務キャッシュ・フロー	▲ 997	▲ 585	2,155	3,302	

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、第4四半期の売上に向けた棚卸資産の増加などにより318億円のマイナスになりました。前年同期比では、利益の増加などにより478億円の収入増になりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資のための支出を中心に847億円のマイナスになりました。設備投資による支出は前年同期並みだったものの、前年同期に株式売却収入336億円などがあったため、前年同期比では317億円の支出増になりました。

営業及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、1,166億円のマイナスですが、前年同期比161億円の支出減になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債を1,000億円償還したことなどにより997億円のマイナスになりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、5,682億円と中間期末に比べて2,174億円減少しました。